

講義名	ベンチャービジネス論			授業形態	
担当教員	長坂 泰之	開講期・曜日・時間	後期 火曜日 3 時限		
		単位数	2	履修開始年次	2 年生

### 主題と概要

我が国の経済が活性化し繁栄し続けるためにはベンチャービジネスの出現や企業のイノベーションが必要です。この授業では豊かな経済を作り出す一助であるベンチャービジネスについて学びます。具体的には、我が国の経済発展の過程を俯瞰しながら、ベンチャービジネスの存在意義とベンチャービジネスに関する経済政策の推移を考察します。

なお、この授業は、多くの学部学科の学生が履修できる科目です。よって、特定の学部、学科、コースのディプロマ・ポリシーと結びつけて表現することは、あえて避けておきます。ただし、鍵となるのは以下の概念になります。

1. 経済の活性化、繁栄には、ベンチャービジネスの出現（新たなビジネスの創出）、企業のイノベーションが不可欠であること。
2. その主体となるのは、既存する様々な組織（企業、NPO、行政機関）、個人であること。
3. 上記をスムーズに実現するために個々の組織の努力が必要であるが、経済政策の存在も見逃せないこと。
4. 以上を総合して理解していくことが、この授業の主題であり要です。

### 到達目標

ベンチャービジネスに関する基本的な知識、またベンチャービジネスおよび企業経営に関する基本的な知識を理解することを目標とします。併せて、将来起業したいという学生のために、起業の実現と発展のためのポイント学びます。

加えて、ベンチャービジネスは国の経済発展において大きな役割を担うことが期待されていますので、その役割を理解するとともに、経済政策から展開される諸施策をいかに活用するかを理解することも目標です。

以上を皆さんの立場から「〇〇することができるようになる」という形で表現すると以下ようになります。繰り返し恐縮ですが、しっかり確認の上で履修登録してください。

1. ベンチャービジネスに関する基本的な知識、またベンチャービジネスおよび企業経営に関する基本的な知識を理解することができるようになる。
2. 将来起業したいという学生が、起業の実現と発展のためのポイントを理解することができるようになる。
3. ベンチャービジネスは国の経済発展において大きな役割を担うことが期待されていますので、その役割を理解するとともに、経済政策から展開される諸施策をいかに活用するかを理解することができるようになる。

以上となります。しっかり確認してください。

### 提出課題

1. 毎回のレポート  
レスポンスを使用して、毎回の授業で当該授業の理解度チェックを兼ねたレポートが出ます。
2. また、授業中にResponなどを使用して、教室内の意見を集約・発表することなどによって、様々な考え・意見が存在することを理解するとともに、自らの考えや理解を深めることを目指します。
3. 期末まとめテスト（レポート方式）を行います。

### 課題（レポートや小テスト等）に対するフィードバックの方法

必要に応じて、講義連絡、次回以降の講義、メール等により講評、解説を行います。

### 評価の基準

1. 毎回のレポート及び授業への参加意欲等 65%
  2. 毎回の課題Responは最低9回以上の提出を必須とします。 評価は、課題Responに加えて、授業中に出すResponの回答内容、参加意欲なども考慮して決定します。
  2. 期末まとめテスト（レポート方式）35%（必須）
- 毎回のレポートで、定性的な記述において、全く同様の内容、酷似した内容、ネット等からそのままのコピペについては、関係した全ての学生のレポート評価を0評価とします。

### 履修にあたっての注意・助言他

1. 講義連絡について  
基本的にRYUKAポータルでの「講義連絡」を通じて、講義の連絡、テキストの配布及びレポートの内容・期限等を通知します（対面の履修生には講義資料を配布します）。
  2. レポートなどの期限について  
レポート、レスポンスの提出期限は厳守です。また、レスポンス番号の間違い等による提出ミスは「未提出」扱いになるので十分気を付けてください。
  3. ベンチャービジネスや企業経営にかかわるニュースに関心を持って生活してください。また、そのようなニュースに、授業で学んだことを当てはめる習慣をつけてください。
- 具体的には、新聞や雑誌、インターネット等を通じて、ダイナミックな経営を行っている企業を見付け、その企業がどのような経営を行っているかを継続的に観察してみるとよいでしょう。さらに進めることでその企業の歴史（企業の経緯、発展の経緯、取締役会やトップの推移、市場展開の推移など）を調べてみるのもよいでしょう。企業の現在は過去の延長線上にあります。現状と過去を結合することで企業活動をより良く理解することができます。この手法はベンチャー企業だけではなく、色々な企業の研究にも活かせるはずです。

### 教科書

.アントレプレナーシップ入門（新版）.	忽那恵治他	有斐閣ストゥディア	2200	9784641151024
---------------------	-------	-----------	------	---------------

### 参考図書

.起業の科学 / スタートアップサイエンス.	田所雅之	日経BP社	2300	9784822259754
------------------------	------	-------	------	---------------

### その他

1. 授業で使用する資料は講義連絡でポータルにアップします。各自、ダウンロードしてください。
2. 教科書である「アントレプレナーシップ入門」は第2回目の授業から使用しますので、必ず購入して下さい。

### 授業計画

1. ベンチャービジネスの歴史とベンチャー支援政策
2. アントレプレナーシップを学ぶ重要性と楽しみ
3. 事業機会 「新しい事業機会を見つけよう」
4. 事業機会 「事業機会を評価してみよう」
5. 事業機会 「アイデアを育ててみよう」
6. マーケティング 「収益の仕組みを考えよう」
7. マーケティング 「どこで買ってもらうの？」
8. マーケティング 「ライバルをいかに差別化するか」
9. マーケティング 「強みを作って育てる」（前半の振り返り）
10. ビジネスプラン 「自分の考えを事業計画にまとめよう」
11. ビジネスプラン 「優良のチームを作ろう」
12. おカネ 「資金調達する」
13. おカネ 「資金の流れを管理する」
14. 成長することの楽しさ、難しさ
15. 総括「私たちはベンチャービジネス論から何を学んだのか」（期末まとめテスト）

### 授業形態（アクティブ・ラーニング）

<input type="radio"/> ア：PBL（課題解決型学習）	<input type="radio"/> イ：反転授業（知識習得の要素を授業外に済ませ、知識確認等の要素を教室で行う授業形態）
<input type="radio"/> ウ：ディスカッション、ディベート	<input type="radio"/> エ：グループワーク
<input type="radio"/> オ：プレゼンテーション	<input type="radio"/> カ：実習、フィールドワーク
<input type="radio"/> キ：その他（A-L型であるけども、以上の項目のいずれにも該当しない場合）	

### 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

1. 予習  
事前にRYUKAポータルを通じて配布された資料の内容等について、参考文献やその他の書籍、インターネット等で調べてみよう。（1時間程度）
2. 復習  
授業で重要と思われるところを中心に、資料と参考文献等を読み直し理解を深め（振り返り）、レポートを作成、内容確認、修正（とりまとめ）をしよう。併せて、中間及び期末のまとめレポート作成に向けて特に重要と思う学びを整理しよう（1.5時間程度）。
3. 将来に向けて  
将来に向けて、毎回の授業から派生して、ベンチャービジネス、アントレプレナー、創業・起業などに関して必要と思われる幅広い知識の習得を行うとともに、機会を見つけてできるだけこれらの現場に触れ合うようにしよう（触れ合うための情報の検索を含む）。（1.5時間程度）

### 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目の関連

本授業は「商学部・経営学科・ビジネスリーダーコース」および「商学部・経営学科・起業・事業承継コース」と関連が深い科目です。当該コースのディプロマ・ポリシーである、「新事業を創出するための基礎となる、マーケティング理論や経営理論を理解できる。」、「起業や事業承継（第二創業）、社内ベンチャーなどについての夢やビジョンを、具体的な事業計画として立案することができる。」の2つを目標にしています。

### 双方向授業の実施及びICTの活用に関する記述

社会は正解はひとつではありません。自由な発想で考え、発言する機会があれば積極的に発言してください。Responなどを使用して、教室内の意見を集約・発表することなどによって、様々な考え・意見が存在することを理解するとともに、自らの考えや理解を深めることを目指します。

### 実務経験の有無及び活用

実務経験あり  
国の政策実施機関である独立行政法人中小企業基盤整備機構に30年以上在籍。経済産業省登録中小企業診断士として、公的な立場から多くの現場を経験しています。代表的な実務経験は以下のとおりです。  
中小企業の組合化（産官民連携）  
人材育成（中小企業診断士養成、中小企業経営後継者育成、ベンチャー支援研修の企画、運営等）  
入付育成（中小企業診断士養成（ベンチャービジネスの顕化装置）  
中小企業の資金調達に関する経営診断

### 備考

なし